

行政評価シート(事前評価)

コード (26) 4-2-7	事務事業名 共同直売所の設置	所管部課 生活環境部産業振興課(旧市民生活部産業振興課)
-------------------	-------------------	---------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等		
	身近な安全な農産物を求める市民と収益力向上を目指す農業者の要望に応えるため、たい肥づくりの検討、西東京市産のブランド化等と合わせて、共同直売所を設置することにより、農業経営形態や規模に応じた流通販売体制を整備する。		☐ 法律 ☒ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領		
	事業内容・実施方法等				
	①小規模な共同直売所(直売意向のある農家を地区ごとに集約し、数人で共同直売を行う方法の研究・検討) ②共同直売所(JA・行政・市民団体・民間団体が組織を立ち上げ、施設内容・運営方法等を検討し実施する) ③空き店舗活用による直売(商店会とJAが交流し実施に結びつける) ④定期市の開催(駅構内・銀行駐車場など集客しやすい場所を使って、定期販売できる体制の検討から実施) ⑤行政と連携した直売の拡大(行政機関・商店街等の民間団体のイベントにおいて直売)				
事業開始時期		20	年度	実施形態	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()

事業費データ	項 目		単位	19年度	20年度	21年度	➡	目標	年度
	事業費(A)		千円		500	500			
	内 国庫支出金・都支出金								
	地方債								
	その他 ()								
	一般財源			0	500	500			0
	所要人員(B)		人	0.04	0.13	0.13			
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	326	1,061	1,061			0
	臨時職員等賃金(C')		千円						
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	326	1,561	1,561			0
単位当たりコスト		千円	#DIV/0!	1561	1561		#DIV/0!		
(E)=(D)/ (設置予定数)									

評価指標の設定	活動等指標		単位	19年度	20年度	21年度	目標	0 年度
	①設置予定数	目標値	箇所		1	1		
	②	目標値						
	《指標の説明 など》 本補助事業は共同直売所の新規設置に充てられるものなので、その設置予定数を活動指標とする。							
	成果指標		単位	19年度	20年度	21年度	目標	0 年度
	一次 直売所の利用量	目標値	人数					
		実績値	人数					
	二次 収益力の向上	目標値	円					
		実績値	円					
	《指標の説明 など》 一次指標については、市民(利用者)の受益水準の見地から、集客者数を指標とする。 二次指標については、営農者の収益力の向上の見地から、収益を指標とする。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		
	事業実施上における制約や 財源確保等		直売所を設置する土地の問題、営農者の少子化・高齢化などが障害となっており、現在のところ農業振興計画策定以降、事業は先送りとなっている。また運営形態にもよるが、直売所に人をおくこととなればその人件費もかかることが想定される。今後、農業協同組合とも連携し、NPO団体等も視野に入れ実現に向けての研究・検討を続けていきたい。
	代替・類似サービスの有無		☒ 有 ☐ 無 既存の市内直売所(93箇所)

コード (26) 4-2-7	事務事業名 共同直売所の設置	所管部課 生活環境部産業振興課 (旧市民生活部産業振興課)
-------------------	-------------------	----------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業化する上での課題等
事業の優先度 (緊急性)	1		☒ 事業化	現在のところ、農業施策については、平成16年3月に策定した西東京市農業振興計画に則り進行している。この計画の策定にあたり市民アンケートを実施し、市民ニーズ及び当市の農業の現状と課題を洗い出した。 しかしながら、共同直売所に関しては「市民・関連団体等の意見」欄にも記したようにクリアしなければならないハードルが多い。引き続き研究・検討を進め平成20年度の事業化につなげたい。
事業の必要性	2		☐ 実施を延期	
事業主体の妥当性	2		☐ 抜本的見直し	
直接のサービスの相手方	2		☐ 計画を中止	
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業化する上での課題等
事業の優先度 (緊急性)	1		☐ 事業化	直売所の土地の問題、高齢化する営農者の後継者問題、また運営に当たっての人員費など、現下における課題が山積しているように見受けられる。 すでに93箇所もの営農者自らの直売所があり、当該事業により、「農業経営形態や規模に応じた流通販売体制を整備する。」という事業目標は、求める成果指標が明示されていないことから、事業化すべきではない。 なお、「身近な安全な農産物を求める市民と収益力向上を目指す農業者の要望に応えるため」の目的を達成するための方策としては、西東京市農業振興計画の当初計画からは乖離しているのではないと思われる。
事業の必要性	2		☐ 実施を延期	
事業主体の妥当性	1		☐ 抜本的見直し	
直接のサービスの相手方	1		☒ 計画を中止	
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業化する上での課題等
☐ 事業化 ☐ 実施を延期 ☒ 抜本的見直し ☐ 計画を中止	共同直売所の設置は、JA、農家主体の取組として農業振興計画に位置づけている。市としては、JA等の設置動向を適切に捉え、側面的支援を行う方法で計画を検討されたい。